

## 令和2年度の徳島支部の収支

(暫定版)

(百万円)

	収 入					計
	保険料収入		その他収入			
		一般分	債権回収 以外	債権回収		
全国計	9,461,784	9,460,421	20,689	7,489	13,200	9,482,473
徳島	60,004	59,996	145	46	99	60,150

	支 出														計		
	医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)													平成30年度のインセンティブ			
	医療給付費(国庫補助を除く) (A)-(B)	医療給付費(国庫補助を除く) (A)		災害特例分(B)		年齢調整額	所得調整額	現金給付費等 (国庫補助等を除く)	前期高齢者 納付金等 (国庫補助を除く)	業務経費 (国庫補助を除く)	一般管理費 (国庫負担を除く)	その他支出	平成30年度の 収支差の精算	加算額		減算額	
		医療給付費 (A)	平成30年度の 協会手当分 (B1)	波及増分 (B2)													
全国計	4,755,777	4,755,777	4,757,828	395	1,656	-	-	449,569	3,450,847	132,217	36,692	39,065	-	-	3,663	▲3,663	8,864,168
徳島	31,562	34,297	34,297			▲605	▲2,130	2,773	21,284	815	226	241	▲303	23	23	0	56,622

	収支差		
	計	全国平均分	地域差分
全国計	618,305	618,305	-
徳島	3,528	3,814	▲286

- (注) 1. 「債権回収」は、資格喪失後受診に係る返納金、業務上傷病による受診に係る返納金、診療報酬返還金、損害賠償金に係る債権の回収額の実績を表す。
2. 「年齢調整額」、「所得調整額」のマイナスは調整額を受け取る支部、プラスは調整額を負担する支部。
3. 医療給付費は、東日本大震災等による窓口負担減免措置に伴う令和2年度の協会負担分に係る窓口負担減免額を含む。
4. (B1)は、健康保険法施行規則第135条の2の2第2項第1号に基づき、東日本大震災及び平成30年7月豪雨に伴う平成30年度における協会負担分の窓口負担減免額のうち、総報酬額の0.01%を超える部分として、(A)から控除するものである。また、(B2)は、東日本大震災に伴う窓口負担減免措置によって医療費が増加した分のうちの医療給付費分(国庫補助を除く。波及増分)を表す。
5. 「平成30年度の収支差の精算」は、平成30年度の都道府県支部ごとの収支における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す。
6. 「インセンティブ」は、平成30年度の都道府県支部ごとの取組実績に対する加減算額(健康保険法施行令第45条の2第1号口及びニ並びに健康保険法施行規則第135条の5の2に基づき行うもの)を表す。
7. 国の年金特別会計に係る分並びに東日本大震災による窓口負担減免措置に伴う波及増分(B2)が暫定値であるため、数値は今後変わりうる。